

白 監 第 7 3 号

令和 7 年 8 月 2 0 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 田中 和八



令和 6 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度

白井市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	2
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算	2
2	基金運用状況	2
第六	審査意見	2
第七	決算の概要	4
1	決算額の状況(歳入)	5
	決算額の状況(歳出)	5
2	予算の執行状況	6
(1)	一般会計	6
ア)	歳入	7
	○市税の収入状況	8
イ)	歳出	9
	○性質別の執行状況	10
(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	11
ア)	歳入	12
イ)	歳出	12

（３）介護保険特別会計保険事業勘定	・ ・ ・ ・ ・	1 3
ア）歳入	・ ・ ・ ・ ・	1 4
イ）歳出	・ ・ ・ ・ ・	1 4
（４）後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	1 5
ア）歳入	・ ・ ・ ・ ・	1 6
イ）歳出	・ ・ ・ ・ ・	1 6
3 財産	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（１）公有財産	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（２）物品	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（３）債権	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（４）基金	・ ・ ・ ・ ・	1 7
参考	・ ・ ・ ・ ・	2 0
（１）地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移	・ ・ ・ ・ ・	2 0
（２）経常収支比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	2 0

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点第２位以下切り捨て
- 2 構成比（％）は、合計が１００となるよう一部調整

令和 6 年度

白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の対象

- 1 令和 6 年度 白井市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和 6 年度 白井市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 4 令和 6 年度 白井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 6 年度 白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第二 審査の期間

令和 7 年 8 月 4 日（月）、5 日（火）、6 日（水）、の 3 日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎 3 階 監査委員室

第四 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和 7 年度白井市監査計画」に準拠して、令和 6 年度白井市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況書等に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説

明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

2 基金運用状況

審査に付された令和6年度の財政調整基金、介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金、公共施設整備保全基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金等の運用状況については、関係書類等と照合して審査を行った結果、計数と記帳ともに正確であり、適正に運用されているものと認められた。

第六 審査意見

令和6年度の予算は、世界的な物価高騰などの影響を受ける中、安定した着実な行財政運営を行うことが市民生活の安全・安心につながると考え、足元の市民生活を守りつつ、将来を見据え、未来へ着実に歩みを進めるため、また、白井の未来を担う子どもたちの生活を守るため、「未来につなぐ 安全・安心予算」を目指して編成されたものである。

当初予算額は、一般会計については、歳入歳出それぞれ21,366,927,000円、国民健康保険特別会計事業勘定ほか2つの特別会計を加えた合計額は、歳入歳出それぞれ33,073,250,000円であった。

一般会計の財政状況については、収入済額は 25,216,223,259 円に対し、支出済額は 24,554,472,184 円で、差引額は 661,751,075 円となっており、このうち翌年度繰越財源は 39,438,377 円で、これを差し引いた実質収支額は 622,312,698 円となっている。

3つの特別会計全体の財政状況については、収入済合計額は 11,455,410,008 円に対し、支出済合計額は 11,117,091,924 円で、差引額は 338,318,084 円となっており、翌年度繰越財源はなかったことから、実質収支額は 338,318,084 円となっている。

また、一般会計からの繰入金の総額は、1,325,534,646 円となっている。

一般会計の決算状況をみると、歳入面については、歳入の根幹をなす市税における個人市民税の減や国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の制度終了による減などで収入が減少している一方、地方特例交付金等のうち定額減税減収補填特例交付金の新設、地方交付税のうち普通交付税や国庫支出金のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度決算額と比較した場合、歳入合計額は増加した。

歳出面については、富士公園整備事業や保健福祉センター維持保全工事が終了したことなどで減少している一方、国の定額減税に伴う定額減税補足給付金事業の実施や児童手当制度改正に伴う児童手当の拡充、公定価格の引き上げ及び一部保育園の新制度移行による保育所入所児童委託料の増額などにより前年度決算額と比較した場合、歳出合計額は増加した。

令和6年の社会状況としては、能登半島沖地震をはじめ、気候変動に伴う想定を超える豪雨被害など全国各地における大規模な自然災害が発生し、また、円安等に

よる食料品などの物価高騰が引き続き市民生活や地域経済に影響を及ぼした。

本市においては、大規模災害に備え、防災関係機関や地域と緊密に連携し、防災対策の強化を図るための新たな総合防災訓練の実施や、経済的事情により、学びたくても学べない子どもたちに対する学習支援事業、小・中学校の学校給食費値上げ分の市負担、第三子以降の学校給食費無償化などの経済的支援の強化の取り組みは評価できるものである。

しかしながら、当年度決算においては財政調整基金を大きく取り崩すこととなり、平成28年度に策定した行政経営指針の目標値である財政調整基金残高 20 億円以上を下回る 1,602,569,818 円となっている。

今後も扶助費の増加や物価高騰が続くことが見込まれることに加え、老朽化した公共施設の大規模改修や一部事務組合施設の建て替えなどにより、財政状況は厳しくなると予想されるが、令和7年度が最終年度となる第5次総合計画後期基本計画事業の完遂に向けて着実な事業推進を図るとともに、市の将来を見据えた持続可能な財政運営のため、市税をはじめとする税の徴収率の向上による安定的な財源の確保や更なる歳入確保の取り組みを進められたい。

第七 決算の概要

1 決算額の状況

決算額の状況は、前年度と比較すると、歳入総額 1,020,134,078 円の増額、歳出総額 1,430,503,000 円の増額となっており、各会計別では次のとおりである。

令和6年度・令和5年度 会計別歳入決算額状況表

(単位：円、％)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	25,216,223,259	24,337,035,812	879,187,447	3.6
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,702,091,723	5,864,274,751	△ 162,183,028	△ 2.7
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,674,607,087	4,493,842,478	180,764,609	4.0
後期高齢者 医療特別会計	1,078,711,198	956,346,148	122,365,050	12.7
総 計	36,671,633,267	35,651,499,189	1,020,134,078	2.8

令和6年度・令和5年度 会計別歳出決算額状況表

(単位：円、％)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	24,554,472,184	23,315,071,023	1,239,401,161	5.3
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,599,878,122	5,694,955,405	△ 95,077,283	△ 1.6
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,443,189,470	4,278,928,764	164,260,706	3.8
後期高齢者 医療特別会計	1,074,024,332	952,105,916	121,918,416	12.8
総 計	35,671,564,108	34,241,061,108	1,430,503,000	4.1

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

予算額は、当初予算額 21,366,927,000 円に、補正で 3,723,299,000 円を増額し、さらに前年度からの繰越額 1,294,746,694 円を加え、予算現額は 26,384,972,694 円となっている。

これに対して、収入済額は 25,216,223,259 円、支出済額は 24,554,472,184 円で、差引額は 661,751,075 円となっている。

この差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源としては、継続費繰次繰越額 13,346,400 円、繰越明許費繰越額 26,091,977 円で、これらを差し引いた実質収支額は 622,312,698 円となっている。

ア) 歳入

令和6年度・令和5年度 一般会計歳入決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 市税	9,818,520,692	38.9	9,934,840,492	40.8	△ 116,319,800
2 地方譲与税	161,670,000	0.6	170,046,000	0.7	△ 8,376,000
3 利子割交付金	5,649,000	0.0	4,947,000	0.0	702,000
4 配当割交付金	95,395,000	0.4	70,156,000	0.3	25,239,000
5 株式等譲渡所得割交付金	143,258,000	0.6	83,996,000	0.3	59,262,000
6 法人事業税交付金	124,970,000	0.5	113,064,000	0.5	11,906,000
7 地方消費税交付金	1,529,698,000	6.1	1,464,819,000	6.0	64,879,000
8 ゴルフ場利用税交付金	21,363,685	0.1	22,700,230	0.1	△ 1,336,545
9 環境性能割交付金	31,877,000	0.1	28,216,000	0.1	3,661,000
10 地方特例交付金	366,760,000	1.4	76,496,000	0.3	290,264,000
11 地方交付税	2,184,062,000	8.7	1,813,146,000	7.5	370,916,000
12 交通安全対策特別交付金	5,925,000	0.0	5,775,000	0.0	150,000
13 分担金及び負担金	506,768,654	2.0	514,200,916	2.1	△ 7,432,262
14 使用料及び手数料	118,312,343	0.5	113,390,824	0.5	4,921,519
15 国庫支出金	4,139,874,038	16.4	3,996,896,600	16.4	142,977,438
16 県支出金	1,552,053,551	6.1	1,496,713,053	6.1	55,340,498
17 財産収入	21,238,603	0.1	22,081,795	0.1	△ 843,192
18 寄附金	92,871,584	0.4	111,394,910	0.5	△ 18,523,326
19 繰入金	1,824,293,212	7.2	1,419,816,537	5.8	404,476,675
20 繰越金	1,021,964,789	4.1	1,351,309,516	5.6	△ 329,344,727
21 諸収入	323,996,108	1.3	329,202,939	1.4	△ 5,206,831
22 市債	1,125,702,000	4.5	1,193,827,000	4.9	△ 68,125,000
歳入合計	25,216,223,259	100.0	24,337,035,812	100.0	879,187,447

《令和5年度と比較した主な増額要因》

市税は、主に定額減税の影響により個人住民税のうち所得割額が減となったことにより、減額となっている。

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の新設により、増額となっている。

地方交付税は、普通交付税が増となったことにより、増額となっている。

国庫支出金は、主に子どものための教育・保育給付費交付金や児童手当交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増となったことにより、増額となっている。

○市税の収入状況

令和6年度・令和5年度 市税収入状況表

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	徴収率(A/B×100)	
				令和6年度	令和5年度
現年課税分	収入済額 A	9,700,873,671	9,803,082,599	99.2	99.0
	調定額 B	9,776,456,534	9,897,541,305		
滞納繰越分	収入済額 A	117,647,021	131,757,893	23.5	23.3
	調定額 B	500,154,668	566,670,716		
合計	収入済額 A	9,818,520,692	9,934,840,492	95.5	94.9
	調定額 B	10,276,611,202	10,464,212,021		

(注1) 現年課税分については、当該年度分の調定額に対する収納額。

(注2) 滞納繰越分については、基本的に過去5年分の滞納額に対する収納額。

(注3) 滞納繰越分の調定額には当該年度の不納欠損額も含まれている。

不納欠損額は令和6年度 30,703,076 円、令和5年度 28,817,835 円である。

収入済額は、前年度と比較すると 116,319,800 円の減となっている。

これは主に固定資産税が 132,980,771 円の増となったものの、個人市民税が 279,684,640 円の減となったことによるものである。

令和6年度の徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は、0.2 ポイント増加、滞納繰越分は、0.2 ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体では、0.6 ポイント増加している。

《令和5年度と比較した主な増減要因》

個人市民税は、定額減税の影響により所得割額が減となったことにより、減額となっている。

固定資産税は、新規や更新により償却資産が増となったことにより、増額となっている。

徴収率については、前年度に引き続き収納率向上方針や徴収計画に基づき効率的な徴収体制を図るとともに、積極的な財産調査を基に、着実に滞納処分を実施したことにより、増加となっている。

イ) 歳出

令和6年度・令和5年度 一般会計歳出決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 議会費	187,569,141	0.8	170,888,094	0.7	16,681,047
2 総務費	3,432,091,603	14.0	3,609,859,820	15.5	△ 177,768,217
3 民生費	9,689,345,846	39.5	9,115,183,640	39.1	574,162,206
4 衛生費	2,024,553,127	8.2	2,039,521,077	8.7	△ 14,967,950
5 農林水産業費	118,426,161	0.5	104,793,079	0.5	13,633,082
6 商工費	209,523,100	0.8	232,842,599	1.0	△ 23,319,499
7 土木費	1,723,101,641	7.0	2,114,727,740	9.1	△ 391,626,099
8 消防費	1,353,084,478	5.5	1,165,413,484	5.0	187,670,994
9 教育費	3,997,029,930	16.3	2,920,991,488	12.5	1,076,038,442
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
11 公債費	1,819,742,929	7.4	1,840,846,101	7.9	△ 21,103,172
12 諸支出金	4,228	0.0	3,901	0.0	327
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	24,554,472,184	100.0	23,315,071,023	100.0	1,239,401,161

《令和5年度と比較した主な増減額要因》

総務費は、財政調整基金積立金の減などに伴い、減額となっている。

民生費は、国の定額減税に伴う定額減税補足給付金事業の実施や児童手当制度改正に伴う令和6年10月分からの児童手当の拡充、公定価格の引き上げ及び一部保育園の新制度移行による保育所入所児童委託料の増などに伴い、増額となっている。

土木費は、富士公園整備事業の完了などに伴い、減額となっている。

消防費は、防災行政無線のデジタル化更新工事の実施などに伴い、増額となっている。

教育費は、池の上小学校校舎改修工事の実施や文化センター改修基金を積み立てたことなどに伴い、増額となっている。

○性質別の執行状況

令和6年度・令和5年度 一般会計歳出決算額性質別内訳表

(単位：千円、％)

款	令和6年度		令和5年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
人件費	3,542,618	14.4	3,182,594	13.7	360,024
扶助費	6,116,201	25.0	5,591,049	24.0	525,152
公債費	1,819,743	7.4	1,840,846	7.9	△ 21,103
物件費	4,076,634	16.6	3,941,760	16.9	134,874
維持補修費	276,224	1.1	280,051	1.2	△ 3,827
補助費等	3,071,499	12.5	3,096,200	13.3	△ 24,701
経常的繰出金	1,920,819	7.8	1,844,316	7.9	76,503
経常的経費小計	20,823,738	84.8	19,776,816	84.9	1,046,922
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0
積立金	1,458,622	5.9	1,342,062	5.8	116,560
投資及び出資金	113,710	0.5	118,062	0.5	△ 4,352
貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0
臨時的繰出金	56,313	0.2	54,284	0.2	2,029
普通建設事業費	2,064,089	8.4	1,985,847	8.4	78,242
歳出合計	24,554,472	100.0	23,315,071	100.0	1,239,401

《令和5年度と比較した主な増額要因》

人件費は、正規職員の新規採用による職員数の増及び人事院勧告に伴う職員給与の増により、増額となっている。

扶助費は、国の定額減税に伴う定額減税補足給付金事業の実施や児童手当制度改正に伴う児童手当の拡充、公定価格の引き上げ及び一部保育園の新制度移行による保育所入所児童委託料の増などにより、増額となっている。

物件費は、自治体情報システムの標準化・共通化対応に係る委託料の増などにより、増額となっている。

積立金は、令和6年度に新設した都市計画事業基金や文化センター改修基金を積み立てたことなどにより増額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計事業勘定

予算額は、当初予算額 6,055,444,000 円に、補正で 27,883,000 円を増額し、予算現額は 6,083,327,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 5,702,091,723 円、支出済額は 5,599,878,122 円で、差引額は 102,213,601 円となっている。

ア) 歳入

令和6年度・令和5年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 国民健康保険税	1,258,922,191	22.1	1,321,604,221	22.6	△ 62,682,030
2 国庫支出金	1,197,000	0.0	182,000	0.0	1,015,000
3 県支出金	3,782,908,814	66.3	3,859,975,856	65.8	△ 77,067,042
4 繰入金	434,313,071	7.6	420,266,222	7.2	14,046,849
5 繰越金	169,319,346	3.0	219,264,669	3.7	△ 49,945,323
6 諸収入	55,431,301	1.0	42,981,783	0.7	12,449,518
歳入合計	5,702,091,723	100.0	5,864,274,751	100.0	△ 162,183,028

《令和5年度と比較した主な減額要因》

国民健康保険税は、主に被保険者の高齢化に伴い後期高齢者医療制度への移行による加入者数の減に伴い、減額となっている。

県支出金は、歳出の保険給付費が減となったことに伴い、減額となっている。

イ) 歳出

令和6年度・令和5年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 総務費	105,953,844	1.9	96,679,794	1.7	9,274,050
2 保険給付費	3,732,897,296	66.7	3,785,881,025	66.5	△ 52,983,729
3 国民健康保険事業費納付金	1,685,338,771	30.1	1,683,818,910	29.6	1,519,861
4 共同事業拠出金	0	0.0	176	0.0	△ 176
5 保健事業費	56,977,940	1.0	56,199,132	1.0	778,808
6 基金積立金	0	0.0	57,425,000	1.0	△ 57,425,000
7 諸支出金	18,710,271	0.3	14,951,368	0.2	3,758,903
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,599,878,122	100.0	5,694,955,405	100.0	△ 95,077,283

《令和5年度と比較した主な減額要因》

保険給付費は、被保険者数の減少等による療養給付費の減に伴い、減額となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

予算額は、当初予算額 4,579,475,000 円に、補正で 109,132,000 円を増額し、予算現額は 4,688,607,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 4,674,607,087 円、支出済額は 4,443,189,470 円で、差引額は 231,417,617 円となっている。

ア) 歳入

令和6年度・令和5年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 保険料	1,103,174,378	23.6	1,011,130,970	22.5	92,043,408
2 分担金及び負担金	523,950	0.0	597,350	0.0	△ 73,400
3 国庫支出金	823,291,031	17.6	813,698,988	18.1	9,592,043
4 支払基金交付金	1,113,493,111	23.8	1,062,630,076	23.7	50,863,035
5 県支出金	615,783,668	13.2	601,763,091	13.4	14,020,577
6 財産収入	9,972	0.0	10,027	0.0	△ 55
7 繰入金	803,146,000	17.2	783,237,000	17.4	19,909,000
8 諸収入	271,263	0.0	251,356	0.0	19,907
9 繰越金	214,913,714	4.6	220,523,620	4.9	△ 5,609,906
歳入合計	4,674,607,087	100.0	4,493,842,478	100.0	180,764,609

《令和5年度と比較した主な増額要因》

保険料は、令和6年度に保険料（令和6年度から令和8年度の3年間の介護保険料）の改定が行われたことにより、増額となっている。

支払基金交付金は、歳出の保険給付費の増に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和6年度・令和5年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 総務費	119,123,330	2.7	106,826,849	2.5	12,296,481
2 保険給付費	4,006,224,316	90.2	3,808,462,395	89.0	197,761,921
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
4 地域支援事業費	204,537,500	4.6	210,094,873	4.9	△ 5,557,373
5 保健福祉事業費	8,685,112	0.2	0	0.0	8,685,112
6 基金積立金	9,972	0.0	10,000	0.0	△ 28
7 諸支出金	104,609,240	2.3	153,534,647	3.6	△ 48,925,407
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,443,189,470	100.0	4,278,928,764	100.0	164,260,706

《令和5年度と比較した主な増減額要因》

保険給付費は、主に居宅介護サービス給付費の増、施設介護サービス給付費の増に伴い、増額となっている。

諸支出金は、令和5年度保険給付費（歳出）の給付実績の確定による、国・県等負担金の精算に係る返還金の減に伴い、減額となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予算額は、当初予算額 1,071,404,000 円に、補正で 15,990,000 円を増額し、予算現額は 1,087,394,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 1,078,711,198 円、支出済額は 1,074,024,332 円で、差引額は 4,686,866 円となっている。

ア) 歳入

令和6年度・令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	919,991,700	85.3	809,382,900	84.6	110,608,800
2 繰入金	149,834,575	13.9	138,878,724	14.5	10,955,851
3 諸収入	4,644,691	0.4	4,520,280	0.5	124,411
4 繰越金	4,240,232	0.4	3,564,244	0.4	675,988
歳入合計	1,078,711,198	100.0	956,346,148	100.0	122,365,050

《令和5年度と比較した主な増額要因》

後期高齢者医療保険料は、被保険者の高齢化に伴い国民健康保険から後期高齢者医療保険への移行による加入者数の増に伴い、増額となっている。

繰入金は、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金の保険料軽減対象者の増に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和6年度・令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別内訳表
(単位：円. %)

款	令和6年度		令和5年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	
1 総務費	21,451,168	2.0	18,900,675	2.0	2,550,493
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,046,788,275	97.5	928,240,424	97.5	118,547,851
3 保健事業費	1,972,157	0.2	2,083,973	0.2	△ 111,816
4 諸支出金	3,812,732	0.3	2,880,844	0.3	931,888
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	1,074,024,332	100.0	952,105,916	100.0	121,918,416

《令和5年度と比較した主な増額要因》

後期高齢者医療広域連合納付金は、加入者数の増による後期高齢者医療保険料(歳入)の増に伴い、増額となっている。

3 財産

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

決算年度中に土地は、15,034 m²の増、建物は、58 m²の増、決算年度末現在高は、土地 1,295,055 m²、建物 151,616 m²である。

増加したものはすべて行政財産であり、土地の主な要因は、富士公園 12,725.41 m²、開発により帰属を受けた南園第十三公園 483.96 m²、白井第三小学校の面積修正による 1,514.00 m²である。

建物の主な要因は、非木造の富士公園のトイレ新設 21.47 m²、池の上小学校校舎改修による 34 m²である。

普通財産の増減はない。

イ) 無体財産権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は1件である。

ロ) 有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は141,860,000円である。

エ) 出資による権利

決算年度中に出資金は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業に6,839,000円を出資し、決算年度末現在高は323,497,000円である。

出捐金は、出捐先である（財）千葉ヘルス財団の令和6年度決算に伴い、24,000円の減となったことから、決算年度末現在高は20,622,000円である。

(2) 物品

車両は、決算年度中に増減はなく、決算年度末保有台数は貨物自動車4台、軽自動車3台及び特殊車23台の計30台である。

(3) 債権

債権は、千葉地方裁判所平成27年（ワ）第1097号損害賠償請求事件に係る損害賠償請求権及び訴訟費用支払請求権である。

(4) 基金

ア) 白井市財政調整基金

決算年度中に現金443,903,980円を取り崩し、決算年度末現在高は1,602,569,818円である。

イ) 白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金

決算年度中に現金3,599,000円を取り崩し、決算年度末現在高は373,456,137円である。

ウ) 白井市土地開発基金

決算年度中に土地は、増減はなく、決算年度末現在の面積は 40,412 m²である。
現金は、4,228 円を積み立て、決算年度末現在高は 101,478,211 円である。

エ) 白井市国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 6,016,614 円である。

カ) 白井市減債基金

決算年度中に現金 34,670,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 365,711,524 円である。

キ) 白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,001,792 円である。

ク) 白井市介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金

決算年度中に現金 58,150,028 円を取り崩し、決算年度末現在高は 721,255,880 円である。

ケ) 白井市国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,358,065 円である。
債権も増減はなく、決算年度末現在高は 42,000 円である。

コ) 白井市公共施設整備保全基金

決算年度中に現金 176,989,374 円を取り崩し、決算年度末現在高は 509,870,343 円である。

コ) 白井市まちづくり寄附金基金

決算年度中に現金 27,507,018 円を取り崩し、決算年度末現在高は 120,827,184 円である。

債権は、令和 5 年度の寄付金受入額追加分の債権を積み立てたことから、決算年度末残高は 0 円である。

サ) 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金

決算年度中に現金 1,313,973 円を取り崩し、決算年度末現在高は 634,540,354 円である。

シ) 森林環境譲与税基金

決算年度中に現金 7,042,500 円を積み立て、決算年度末現在高は 22,055,516 円である。

ス) 文化センター改修基金

決算年度中に現金 150,020,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 150,020,000 円である。

セ) 都市計画事業基金

決算年度中に現金 145,000,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 145,000,000 円である。

参 考

(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
地方債残高	19,689,204	20,319,669	20,905,546
債務負担行為 支払予定額	10,827,535	11,376,427	12,319,549
合 計	30,516,739	31,696,096	33,225,095

(注) 上表の金額は普通会計によるもの。

地方債残高は、前年度と比較すると、630,465千円(3.1%)の減額となっている。

これは主に臨時財政対策債の元金の償還が進んだことによるものである。

債務負担行為支払予定額は、前年度と比較すると、548,892千円(4.8%)の減額となっている。

これは主に学校給食共同調理場建替事業(物件費分)に係る288,522,629円、小中学校学習用端末等整備事業に係る230,463,420円がそれぞれ減少したことによるものである。

(2) 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	89.7	89.5	89.7
経常経費充当 一般財源【分子】	12,441,275	11,821,863	11,711,675
経常一般財源 【分母】	13,865,921	13,205,416	13,049,631

(注) 上表の数値及び金額は普通会計によるもの。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、前年度と比較すると、地方特例交付金等のうち定額減税減収補填特例交付金の新設による増などにより経常一般財源が増加した一方で、正規職員の新規採用による職員数の増や給与改定による人件費の増、公園緑地等の管理業務に係る委託料の増などの物件費の増、指定障害福祉サービスの利用者の増などの扶助費の増などにより、経常経費充当一般財源も増加している。

経常経費充当一般財源は、前年度と比較すると、619,412千円(5.2%)の増額、経常一般財源は、前年度と比較すると、660,505千円(5.0%)の増額となっており、経常経費充当一般財源【分子】の増加率が経常一般財源【分母】の増加率を上回ったことから、経常収支比率は0.2ポイント増加している。